

組合向け各種支援のお問い合わせは、最寄りの中小企業団体中央会までお寄せください。

中小企業団体中央会一覧

団体名	住所	連絡先
北海道中央会	〒060-0001 札幌市中央区北1条西7丁目1-7 3F	011(231)1919
青森県中央会	〒030-0802 青森市本町2-9-17 青森県中小企業会館4F	017(777)2325
岩手県中央会	〒020-0878 盛岡市肴町4-5 カガヤ肴町ビル2F	019(624)1363
宮城県中央会	〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-14-2 宮城県商工振興センター1F	022(222)5560
秋田県中央会	〒010-0923 秋田市旭北錦町1-47 秋田県商工会館5F	018(863)8701
山形県中央会	〒990-8580 山形市城南町1-1-1 霞城セントラル14F	023(647)0360
福島県中央会	〒960-8053 福島市三河南町1-20 コラッセふくしま10F	024(536)1261
茨城県中央会	〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館8F	029(224)8030
栃木県中央会	〒320-0806 宇都宮市中央3-1-4 栃木県産業会館3F	028(635)2300
群馬県中央会	〒371-0026 前橋市大手町3-3-1 群馬県中小企業会館内	027(232)4123
埼玉県中央会	〒330-8669 さいたま市大宮区桜木町1-7-5 大宮ソニックシティ9F	048(641)1315
千葉県中央会	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-22-2 千葉中央駅前ビル3F	043(306)3281
東京都中央会	〒104-0061 中央区銀座2-10-18 東京都中小企業会館内	03(3542)0386
神奈川県中央会	〒231-0015 横浜市中区尾上町5-80 神奈川中小企業センター9F	045(633)5131
新潟県中央会	〒951-8131 新潟市中央区白山浦1-636-30 新潟県中小企業会館2F	025(267)1100
長野県中央会	〒380-0936 長野市中御所岡田131-10 長野県中小企業会館4F	026(228)1171
山梨県中央会	〒400-0035 甲府市飯田2-2-1 山梨県中小企業会館4F	055(237)3215
静岡県中央会	〒420-0853 静岡市葵区追手町44-1 静岡県産業経済会館内	054(254)1511
愛知県中央会	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4-4-38 愛知県産業労働センターウィンクあいち16F	052(485)6811
岐阜県中央会	〒500-8384 岐阜市藪田南5-14-53 岐阜県県民ふれあい会館9F	058(277)1100
三重県中央会	〒514-0004 津市栄町1-891 三重県合同ビル6F	059(228)5195
富山県中央会	〒930-0083 富山市総曲輪2-1-3 富山商工会議所ビル6F	076(424)3686
石川県中央会	〒920-8203 金沢市鞍月2-20 石川県地場産業振興センター新館5F	076(267)7711
福井県中央会	〒910-0005 福井市大手3-12-20 富田第一生命ビル3F	0776(23)3042
滋賀県中央会	〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが21 5F	077(511)1430
京都府中央会	〒600-8009 京都市下京区四条通室町東入函谷鉾町78 京都経済センター3F	075(708)3701
奈良県中央会	〒631-0824 奈良市西大寺南町8-33 奈良商工会議所会館3F	0742(22)3200
大阪府中央会	〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-5 マイドームおおさか6F	06(6947)4370
兵庫県中央会	〒650-0011 神戸市中央区下山手通4-16-3 兵庫県民会館3F	078(331)2045
和歌山県中央会	〒640-8152 和歌山市十番丁19 Wajima十番丁4F	073(431)0852
鳥取県中央会	〒680-0831 鳥取市商栄町202-2 鳥取卸センター会館2F 多目的ホール	0857(26)6671
島根県中央会	〒690-0886 松江市母衣町55-4 島根県商工会館内	0852(21)4809
岡山県中央会	〒700-0817 岡山市北区弓之町4-19-202 岡山県中小企業会館2F	086(224)2245
広島県中央会	〒730-0011 広島市中区基町5-44 広島商工会議所ビル6F	082(228)0926
山口県中央会	〒753-0074 山口市中央4-5-16 山口県商工会館内	083(922)2606
徳島県中央会	〒770-8550 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館KIZUNAプラザ3F	088(654)4431
香川県中央会	〒760-8562 高松市福岡町2-2-2-401 香川県産業会館4F	087(851)8311
愛媛県中央会	〒791-1101 松山市久米窪田町337-1 テクノプラザ愛媛3F	089(955)7150
高知県中央会	〒781-5101 高知市布師田3992-2 高知県中小企業会館4F	088(845)8870
福岡県中央会	〒812-0046 福岡市博多区吉塚本町9-15 福岡県中小企業振興センター9F	092(622)8780
佐賀県中央会	〒840-0826 佐賀市白山2-1-12 佐賀商工ビル6F	0952(23)4598
長崎県中央会	〒850-0031 長崎市桜町4-1 長崎商工会館9F	095(826)3201
熊本県中央会	〒860-0801 熊本市中央区安政町3-13 熊本県商工会館6F	096(325)3255
大分県中央会	〒870-0026 大分市金池町3-1-64 大分県中小企業会館4F	097(536)6331
宮崎県中央会	〒880-0013 宮崎市松橋2-4-31 宮崎県中小企業会館3F	0985(24)4278
鹿児島県中央会	〒892-0821 鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館5F	099(222)9258
沖縄県中央会	〒900-0011 那覇市字上之屋303-8	098(860)2525
全国中央会	〒104-0033 東京都中央区新川1-26-19 全中・全味ビル	03(3523)4901



連携事業継続力強化計画 策定支援マニュアル

製造業編



Contents

目次

災害等への備え、しっかりとできていますか?	1
事業継続力強化計画認定制度ってなに?	3
現状を把握してみましょう	4
連携型を推進していく上でのポイント	5
事例1) 石川県テントシート工業組合を含む東海・北陸ブロックによる連携体	7
事例2) 愛媛県繊維染色工業組合	9
リスクファイナンスを検討しましょう	11
連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介	
事例3) 大分県中央会、大分県木材協同組合連合会	13

全国中小企業団体中央会
<https://www.chuokai.or.jp/>

製作：中央会指導員マニュアル策定委員会(令和5年度事業継続力強化計画普及推進事業)

監修：MS&AD インターリスク総研株式会社

その他業種のマニュアルを確認したい場合はQRコードを読み取って下さい

<https://www.chuokai.or.jp/index.php/manuals/strengthenmanual/>



1 災害等への備え、しっかりとできていますか？

ABC組合にて



専務理事

「南海トラフ地震」、
「線状降水帯」、
「感染症」に「サイバー
攻撃」…
なんか物騒な世の中
ですね。

最近「大規模災害が起きる」みたいな
ニュースをよく見るけど、
今までうちの近くでは起きたことないし、
みんな騒ぎすぎだよなあ？



理事長

ちょっと待って
ください!!



中央会



理事長

!?

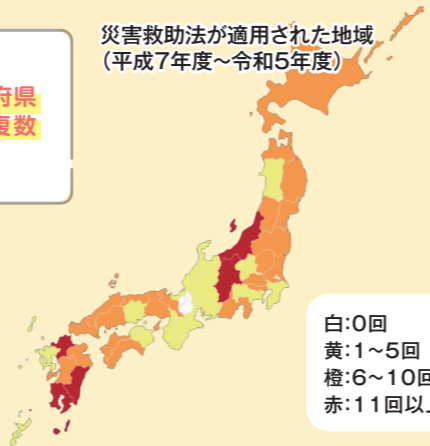
大規模災害等 はいつ、どこで起きてもおかしくないんです!!



中央会

「災害は自分の地域とは関係ない」と思いませんか？
右の地図をご覧ください。実は1県を除いて**ほぼ全ての都道府県**
で、**災害救助法が適用されるような大規模災害が過去に複数**
回起きているんです。

災害救助法が適用された地域
(平成7年度～令和5年度)



こんなに災害が起きているのか!!
意外に身近にあるリスクだったんだな…

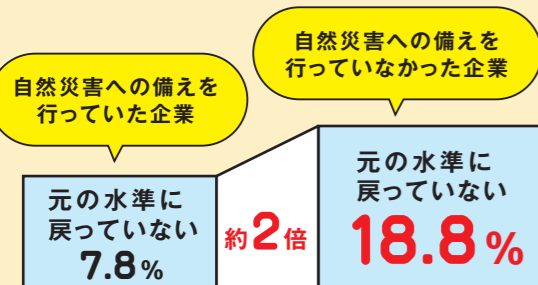


理事長

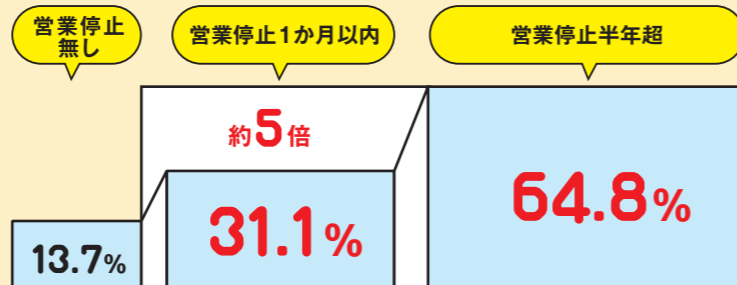
出典 内閣府HPよりMS&ADインターリスク総研作成

一度災害に見舞われると、大きな損失に!!

被災後、下がった売上が
「元の水準に戻っていない」と
回答した企業の割合



被災3ヶ月後、取引先数が「減少」と
回答した企業の割合



出典 中小企業白書(2019年)を基にMS&ADインターリスク総研作成

確かに… ニュースで見ると被害が実際にうちの組合で起きると、
組合員のみならず、組合自体も、どうにもならないかもしれない…



理事長



出典 災害写真データベース(東日本大震災・平成30年7月豪雨・令和元年台風19号)

さらに、災害に備えていないと、ちょっとした被害・トラブル等で事業が中断してしま
う可能性もあるんです。



中央会

被災企業の声



パソコンが壊れて顧客データが飛んでしまった…
クラウド化なども進めていなかったからどうしよう…

事務所が浸水想定区域内だと知っていたのに対策しなかった
から、浸水してOA機器が使えなくなった…



災害対応のルールを何も決めていなかったから、組合員から
の問い合わせや報告が殺到して混乱してしまった…



理事長

こうしちゃおれん!!
早速、組合員みんなで災害対策について考えないと!!!



専務理事

そうですね!! …けど理事長、「組合員みんなで災害対策
について考える」といっても、何から、どう始めればいいんで
すかね?



中央会

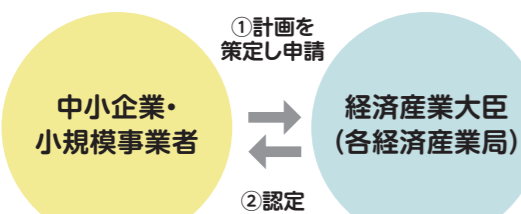
そんな時は、中小企業・小規模企業向けの防災・減災計画を国が認定する制度、
連携事業継続力強化計画を作ってみましょう!

2 事業継続力強化計画認定制度 ってなに？



中央会

事業継続力強化計画認定制度は、「中小企業強靱化法」において、**防災・減災に取り組む中小企業がその取組内容(事前対策)を取り纏めた計画(事業継続力強化計画)を国が認定する制度**です。
そして認定を受けた事業者は、**税制措置や金融支援、補助金加点等の支援策**が受けられます。



認定事業者の特典

- ① 税制措置
- ② 金融支援
- ③ ものづくり補助金等の加点
- ④ 損害保険料等の割引
- ⑤ ロゴマーク使用(右イラスト参照)
- ⑥ 都道府県や市区町村、業界団体等が個別に設けている支援措置
例:建設工事競争入札参加資格審査の加点措置(北海道)、建設工事/物品・サービス競争入札参加資格審査の加点措置(福岡県)、BCP実践促進助成金(東京都)



中央会

この「事業継続力強化計画」にはもう一つの特徴があります。それが、**1社で計画を作成する「単独型」と、複数の企業が連携して作成する「連携型」の2種類がある**という点です。
「組合」という素地を活かして、最初から「連携型」を作成するもよし、まずは組合員それぞれで「単独型」を作成してから、後に「連携型」に取り組んでみる、でも良いでしょう。



理事長

なるほど、国が認定する制度で、認定が取れば色々な支援措置を受けられるのか!!
けど、うちの組合は今なにも災害対策をしていないし、実際に計画を作るとなると大変じゃないの…?



中央会

ご安心ください!

この「事業継続力強化計画」は、**現状の取組実績は問わず、「今、どんな課題・リスクがあるのか」、「それに対して今後どのような対策を打っていくか」を纏める計画**になっています。
また、計画策定の際は、**豊富なノウハウ・実績を持つ「中小機構(独立行政法人中小企業基盤整備機構)」を活用**すると、スムーズに進めることができます!
中小機構のHPでは、計画策定の進め方を動画で紹介している等、各種コンテンツが多く紹介されていますので、是非ご覧ください。

事業継続力強化計画(単独型・連携型)の策定をサポートします!

<https://kyoujinnka.smrj.go.jp/>



専用お問合せフォーム https://www.smrj.go.jp/contact/fukkou_01/index.php

中小機構

3 現状を把握 してみましょう



中央会

以下では、連携事業継続力強化計画の記載項目に沿って、**今の時点で組合・組合員がどの程度事業継続力があるのかを確認する為のチェックリスト**を用意しました。
チェックできた項目が少ない場合は、「災害対策・事業継続力に関して課題がある」ということですので、是非積極的に連携事業継続力強化計画に取り組んで下さい!

事業継続力強化の目標を決める

- 01 災害対策等について、組合内で話し合ったことがある
 災害時における**組合・組合員が果たすべき役割**について、組合内で話し合ったことがある

リスクとその影響を認識する

- 02 組合・組合員として**「憂慮すべきリスク」を認識**している
 組合・組合員は、自らの全ての拠点について、ハザードマップ等によってリスクを調べたことがある
 組合・組合員は、その**リスクが発生した場合に「ヒト(人員)」「モノ(建物・設備・インフラ)」「カネ(リスクファイナンス)」「情報」**が受ける影響を検討・整理している

連携事業継続力強化に資する対応手順を決める

- 03 組合・組合員は、従業員及び顧客等の**「避難」**に関する手順を決めている
 組合・組合員は、従業員等の**「安否確認」**を行う手順を決めている
 組合・組合員は、自社において自然災害時における**「指揮命令体制」**を整備している
 組合内で、**「被害状況を把握し、被害情報について情報発信」**する手順を整備している
 上記4点について、「代表者(組合事務局等)」としての役割と「組合員」としての役割を整理している

連携事業継続力強化に資する対策を決める

- 04 組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における、**「人員」の対策**(人員が不足する時にどうするか等)を検討・実行している
 組合・組合員は、**「建物、設備、機器及び装置」**の対策(固定対策、浸水対策、二重化等)を検討・実行している
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の**「資金の調達手段」**の確保(保険の加入等)を検討・実行している
 組合・組合員は、事業活動を継続する為の**「情報」**の保護(クラウド化、データ二重化等)を検討・実行している
 組合・組合員は、自然災害等が発生した場合における**「インフラ」**や**「サプライヤー・委託先」**の対策(代替輸送ルート設定、代替調達先設定等)

平常時の推進体制や、事業継続力強化の実効性確保の取組みを決める

- 05 組合は、組合としての平常時の事業継続力強化取組推進について、**理事長等のトップの指揮の下、実施**するようにしている
 組合員は、自社の平常時の事業継続力強化取組推進について、**経営層等のトップの指揮の下、実施**するようにしている
 組合・組合員は、**年1回以上、訓練を実施**している
 組合・組合員は、**年1回以上、事業継続に向けた取組内容の見直し**に向けた検討を行っている

4 連携型を推進 していく上でのポイント



理事長

連携事業継続力強化計画の内容は分かったけど、具体的に連携して取り組むことでどんなメリットがあるのか教えて。

承知しました！連携して取り組むことのメリットをご紹介します！



中央会

緊急時におけるメリット



中央会

まず一番に挙げられるのは「災害対応力の向上」です！連携型に取り組むことで、「みんなで助け合いながら災害を乗り越える」ことができます！そして、これが結果的に「いち早いサービス供給責任の達成」にも繋がります。



事例

- 迅速な被害状況把握の実現 **卸団地**
- 各社で共通部品等をリスト化・共有化して、トラブル時の貸出や供給がスムーズに **金属熱処理業**
- 組合間での連絡網整備や災害時の応援、代替・相互生産の為のガイドライン等を作成 **金属加工業**

平常時におけるメリット



中央会

もちろん、災害が起きていなくても、連携事業継続力強化計画は役立ちます！例えば、災害が起きてもし早く復旧できれば、お客様は安心しますよね？そうした安心感が「自社の信用力強化」や「差別化・競争力強化」にも繋がります！

他にも、みんなで災害対策に取り組むことで「事前対策のコスト抑制」に繋がったり、「助け合い」の精神が結果的に「人材不足解消」にも繋がった、という事例もあります！



中央会



事例

- 自家発電設備の共同導入や、共同による非常用備蓄(水、食料、緊急用バッテリー等)を準備する、または組合員からの物資提供リストを作成することで、事前対策コストを抑制 **工業団地・流通団地等**
- 代替や相互連携により供給責任を果たせる「緊急時に強い事業者」として取引先にPR **印刷業**
- 「助け合い掲示板システム」を立ち上げ、組合員間で従業員の貸し借り等の相互連携を実現。人材不足の取組みとして、1組合員ではできない工事を組合員間でお互いに助け合う **板金業**

連携事業継続力強化計画が普段の経営に役立つこともあるのか！



専務理事



理事長

ちなみに、うちは製造業の組合なんだけど、製造業ならではの特徴ってあるの？

それでは、製造業の特徴やメリットを紹介します。



中央会

特徴1 連携は「できること」と「できないこと」の線引きをしっかりと考える



中央会

製造業は、企業によって独自の技術やノウハウ、設備、特許等があり、他社と簡単に共有できないというケースが多いです。どこまでなら、どの分野なら連携できるのか、しっかりと検討するようにしましょう。

うちの場合は開示不可の技術が多いから、備蓄品の融通や被害情報の共有をメインに連携を考えるとしよう。



理事長

特徴2 業界や産地の特性、ニーズを考慮して、連携範囲を考える



中央会

製造業と一括りに言っても、取扱製品によって業界構造や産地の特性、災害時のニーズ、そして連携の在り方が異なります。様々な事例を参照しながら、業界や産地の特性を活かした連携を考えましょう。

サプライチェーンや産地全体で災害対策・事業継続を考えることが重要、ということですね!!



専務理事

特徴3 経営資源別の事前対策をしっかりと講じる



中央会

製造業はヒト・モノ(建屋・設備)・システム・物流・取引先、いずれかが少しでも被害を受けると、たちまち製造自体ができなくなってしまうケースが多いです。しっかりと必要な経営資源を洗い出してから、対策を検討することが重要です。

確かに、一つでも設備が壊れたり、電気が止まったりしたら、もう製造できなくなってしまうからな…。事前対策をしっかりと考えないと!!



中央会

それでは、次のページからは、製造業組合の連携事業継続力強化計画の事例を2つ見てみましょう!



理事長

石川県 TENT シート工業組合を含む 東海・北陸ブロックによる連携体

※代表として、石川県 TENT シート工業組合を掲載



中央会

ブロック内・ブロック間と、**広範囲な連携を実現**させている【石川県 TENT シート工業組合を含む東海・北陸ブロックによる連携体】の事例を紹介します!!

取組みのきっかけ



中央会

連携事業継続力強化計画を作成したきっかけは何ですか?

業界の特性上、**元々自然災害に対する意識は高く、ブロック内で災害対応について話し合いを重ねており、災害時の対応や協力体制等を示す協定を結んでいました。**その折で、事業継続力強化計画の存在を知りましたね。

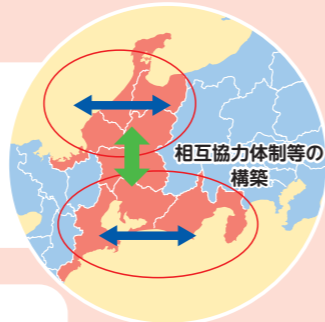


石川県 TENT シート工業組合

石川県 TENT シート工業組合の概要			
設立年月	昭和56年5月		
住所	石川県金沢市入江2-29		
組合員数	12名	職員数	0名
出資金	750,000円		
組合事業			
指導・教育、情報又は資料収集・提供事業、調査研究事業、共同購入事業(防災認定材料の加工等に添付する防災ラベル)、福利厚生事業、社会貢献事業			

計画作成～普及までの流れ

日本 TENT シート工業組合連合会の東海・北陸ブロック協議会(富山県 TENT シート工業組合、石川県 TENT シート工業組合、福井県 TENT シート工業組合、愛知県 TENT シート工業組合、岐阜県 TENT シート工業組合、三重県 TENT シート工業組合、静岡県 TENT シート工業組合)で災害対応について話し合いを重ね、**協力体制等を明記した協定書を発行**



相互協力体制等の構築

その中で、事業継続力強化計画の存在を知り、中小機構にアクセスして、支援を受けながら計画作成に着手

三重県と石川県の組合理事長が先導して取組みを強く推進

東海・北陸ブロックとしての連携事業継続力強化計画の認定取得。現在は取組み期間3年間の中で「より具体的な行動のマニュアル化」と「各単組による認定取得」を進めている

日本 TENT シート工業組合連合会を通じて本取組みが他ブロックにも波及また、ブロック間を想定したより広域的な連携の検討も進めている

災害時は TENT シートの緊急需要が発生するので、しっかりと被災地に製品を届ける為にも、私たちが速やかに復旧・事業継続しなければなりません。計画では、地震・洪水・感染症等、様々な災害を想定して、連携企業との相互連携や協業の在り方をまとめています。



石川県 TENT シート工業組合

http://www.tentkouren.or.jp/association/index.html#wc_anc00003

(日本 TENT シート工業組合連合会 東海・北陸ブロック:富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)



取組みのポイント



中央会

取組みの進め方(スモールスタート、連携→単組への落とし込み等)、そして「**ヒト**」の確保は、連携事業継続力強化計画を進める上での大きなポイントと言えます。

01 スモールスタートからの取組み

「まずは連携の在り方や体制等の大枠を決めて、認定取得後に具体的な行動を決める」という進め方は、連携型のハードルが高いと感じる組合には有効な進め方ですね。

02 連携→単組への波及(トップダウンの取組み)

先に連携を決めてから単組に波及させるトップダウンの進め方が、本取組みのポイントです。ボトムアップでは、各組合員の理解を得て、考えの違いを埋めていくのに時間を要してしまうこともあります。

03 「ヒト」の重要性

本取組みでは、強いリーダーシップを発揮した2県の理事長、強力な支援者(中小機構担当者)、そして計画策定に充てられる人材、の3点をしっかりと押さえることができていました。



理事長

難しく考えずに、「まずは作ってみる」ことが大切なんだな!!

作成推進者・支援者・作成担当者の3つの人材の存在が重要なんですね。



専務理事

作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか? また、今後どのような取組みを目指していますか?

他ブロックも関心を示すようになりました。今後は**より強固な災害対応体制を構築していきたい**と考えています。連携の枠組みを作ることは比較的簡単ですが、より実効性を持たせるためには、「**連携することの意義**」をしっかりと認識合わせをすることが**重要**だなと感じています。



石川県 TENT シート工業組合

01 他ブロックへの波及

東海・北陸ブロックの取組みをきっかけとして、中国・四国ブロック等の他ブロックにも取組みが広がっています。いずれのブロックでも、まずはブロック内での連携を検討するトップダウン方式で取り組んでいます。業界全体でこの活動を盛り上げていきたいですね。

02 ブロック間連携の検討

他ブロックにも取組みが広がったことで、ブロック間連携も考えるようになりました。やはり近いブロックだと同じような被害を受ける可能性があるため、他地域のブロックと連携することで、より強固な体制を構築していきたいと思っています。



東海・北陸ブロック協議会協定書

水平的連携・同業種

連携構成:組合+7事業者(組合員)

愛媛県繊維染色工業組合

<https://www.senshokukumiai.com/>



中央会

今治タオル産地内の水平連携という特徴的な取り組みを実現した【愛媛県繊維染色工業組合】の事例を紹介します!!

愛媛県繊維染色工業組合の概要

設立年月	昭和40年11月		
住所	愛媛県今治市蒼社町2-1-4		
組合員数	8名	職員数	19名
出資金	57,900,000円		

組合事業

共同加工事業(サイジング加工)

取組みのきっかけ



中央会

連携事業継続力強化計画を作成したきっかけは何ですか?

業界特有のリスクとして火災リスクがあったり、産地の特性上湯水リスクがある等、リスクに対する関心は元々高かったです。その流れで、暗黙知として連携も行われており、それを文字として残したいなと思っていました。



愛媛県繊維染色工業組合

計画作成～普及までの流れ

中央会より事業継続力強化計画の制度紹介を受ける

これまでの「暗黙知での連携」を明文化したいと考え、計画策定に着手

中央会の専門家派遣を通じて、計6回の研修会を実施。
第1回～第3回で単独型、第4回～第6回で連携型の策定を進めた

理事長旗振りの下、組合+組合員で参加

計画策定後は補助金を利用して備蓄配備の追加等を実施。連絡手段の確立や掲示板作成を検討する等、連携強化を進めている

私たちは今治市のタオル産業サプライチェーンの重要な一翼を担っていることから、しっかりと計画を検討してきました。計画では、自然災害・感染症が発生した場合の体制構築、連絡手段、各種対策等をまとめました。



愛媛県繊維染色工業組合

取組みのポイント



中央会

連携型を進めるコツとして「日頃のコミュニケーション」や「目線合わせ」が大事ですね。また、他の事例にも共通しますが、やはり「リーダーシップを発揮する人の存在」は欠かすことができません。

01 日頃の連携・コミュニケーションを活かした取組み

当組合は、「基盤強化委員会」や「今治カラーショー」といった、平常時から連携やコミュニケーションを密に行っている組合でした。そうした日頃からの連携ができていた組合は、取組みも進めやすいですね。

02 規模感の近い組合員同士の連携

当組合はある程度規模感が近い組合員で構成されていますが、規模感の近い組合員同士であれば、各社の課題や困りごと、リスク等が共通認識として持てるので、連携がしやすいと言えます。

03 強力なリーダーシップ

取組みがスムーズに進んだのも、理事長の強力なリーダーシップと行動力があってこそ。「暗黙知を明文化したい」「まずはやってみよう」という積極的な姿勢が、組合員を突き動かしました。



理事長

やはり日頃からのコミュニケーションが大切なんだな。組合員の規模感というのも、新しい観点で参考になるな。

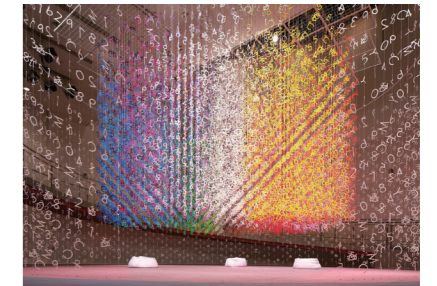
作成者の声



中央会

連携事業継続力強化計画を策定されて、どのような効果がありましたか? また、今後どのような取組みを目指していますか?

組合・組合員としての災害対応力向上に繋がっているので、後は産地全体のレベルアップにも繋がりたいですね。



今治カラーショー



共同化している工程設備

01 暗黙知の明文化

やはり、これまで「何となくできていた」災害時の連携を、しっかりと明文化・体系化し、組合内に浸透できたのが嬉しいですね。共同化している設備も多いので、何かあった時の連携は大切です。

02 組合員の災害対応力向上

私たちは「連携」は暗黙知としてあったので、それよりもまずは個社の取組み(単独型)をしっかりと行いました。これによって、組合員の意識や災害対応力も高まったと思います。

03 産地全体への波及

今後はサプライチェーン全体・産地全体として事業継続を考える必要があると思います。日頃の繋がりを活かして、私たちの取組みを情報発信することで、計画の重要性を浸透させていきたいですね。



愛媛県繊維染色工業組合

5 リスクファイナンスを検討しましょう

1 リスクファイナンスの重要性

理事長

災害対策って色々あるよな... どんな対策が有効なんだろう?

中央会

まずは「損害保険や共済の加入」を検討してみたいかがですか?

理事長


損害保険? 損害保険や共済が災害対策に有効なの?

自然災害が一度起きると、大きな損失を被ることも!!

中央会

自然災害は一度起きると甚大な被害をもたらします。過去、自然災害により100万円以上の損害を受けた企業が7割以上、1,000万円以上の損害を受けた企業も3割を超えています。中には、1億円以上の被害が出ている企業も!!

出典 2018年度中小企業白書



理事長

そんなに酷いことになるのか!!

自然災害には「損害保険や共済の加入」が有効!!

理事長

けど本当に損害保険や共済が役に立つの?

中央会

役に立つんです!! こちらのアンケート結果をご覧ください。実際に自然災害の被害に遭った企業の約6割が「損害保険への加入」をしておくべきだったと回答しています。後悔先に立たず、ぜひ加入や見直しを検討してみてください。

実際の企業の声

風害による外壁の損傷や冬季の水道設備損傷に対して、火災保険を適用して補修・修理しました!

火災保険の地震特約で、食器の破損の補てんができました!

実際に被害に遭った際に、どのような対策をしておくべきだったと感じましたか (n=118、重複回答あり)

自然災害

59.3%

損害保険への加入

28.8%

貯蓄

15.3%

補助金等の活用

14.4%

出典 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

2 損害保険・共済の加入を進めるきっかけ作り

損害保険・共済に未加入の理由は「リスクの認識が甘い」から?

理事長

損害保険に加入していない組合員も多いけど、費用面の問題かな?

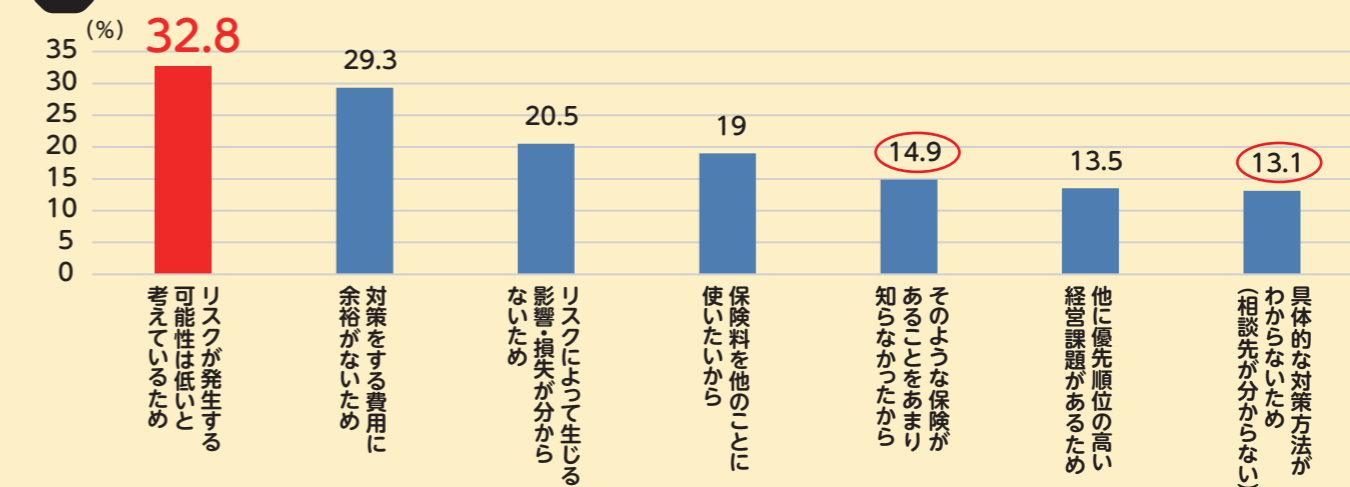
理事長

「災害はいつ起きてもおかしくない」リスクだから、きちんと組合員同士で話し合っておかなきゃだな。

中央会

もちろん、「費用に余裕がない」というのも大きな理由の一つですが、実は「**リスクが発生する可能性が低いと考えている**」というのが一番多く挙げられている理由なんです。

Q 企業向け/法人向け損害保険に加入していない理由 (n=970、重複回答あり)



出典 中小企業におけるリスク意識・対策実態調査2022調査結果報告書(2022年12月、一般社団法人日本損害保険協会)

ぜひ一度、中央会指導員に相談してみてください!

理事長

けど保険はよく分からないんだよな... どうすればいいかな?

中央会

上のアンケートの○にもあるように、あるように、「分からない」「知らない」という意見も多く挙げられているんです。**中央会では、組合・組合員向けに様々な損害保険・共済を準備していますので、まずは中央会指導員に気軽に相談してみてください!!**

自然災害リスク	リスクについての説明	対応する主な保険・共済
建物・設備・商品等への損害	落雷により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済において補償対象となっています。ただし、免責金額が過大となっていないか、支払限度額が不足していないか等、事前に確認いただくことをおすすめします。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
水災	水災(台風・暴風雨・豪雨等による洪水・融雪洪水・高潮・土砂崩れ・落石等)により、建物・設備・商品等が被害を受けた場合、一般的な火災保険・火災共済では補償対象とならないことがあります。(オプション補償となっていることがあります。)水災が補償対象となっているか、事前に確認いただくことをおすすめします。また、「床下から●cm以上の浸水」等が支払要件になっていることが一般的です。支払要件についてもあわせてご確認ください。	●火災保険 ●火災共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
地震	地震・噴火・津波は通常免責となっていますが、オプション加入で対象とすることも検討可能です。	●全国中央会ビジネス総合保険制度(財物補償)等
休業損害	事故により損害を受けた結果、営業が休止または阻害されたために生じた損失に対する補償は、一般的な火災保険・火災共済等においてオプション補償となっていることが一般的です。長期の休業は事業活動における大きなリスクですので、備えることをおすすめします。	●火災保険(休業損害補償特約) ●休業対応共済 ●全国中央会ビジネス総合保険制度(休業損害補償特約)等

(出典)中央会指導員マニュアル策定委員会 作成(2020年)

ここからは、連携事業継続力強化計画の普及促進事例として、大分県の取組みをご紹介します。

連携事業継続力強化計画普及促進の事例紹介

中央会

1 大分県中央会の取組み



大分県中央会

大分県中央会では、各業界の事業継続や地域産業の保全の一助になるという想いの下、BCPや事業継続力強化計画を広く組合に普及するべく、様々な支援を展開しています!!
また、組合のニーズに合わせて、BCPコンサルや中小機構アドバイザーの派遣、大分県主催のBCP策案講座の活用などを使い分けています。

大分県中央会の取組み内容

取組み①

組合等連携 BCP策定・BC活動支援事業

対象組合を選定の上、集合研修を通じたBCPと単独・連携事業継続力強化計画の策定、過年度にBCPを策定した組合等を対象に見直し、机上演習等の支援を実施。
計画策定の集合研修(計5回)では専門家を派遣し、伴走支援を実施。



BCP策定集合研修の様子

取組み②

中小機構 アドバイザーを 活用した支援

連携事業継続力強化計画の認定に向けた中小機構アドバイザーの派遣要請と伴走支援を実施。



机上演習の様子

取組み③

グループ連携型BCP 事例集・手引きの公開

大分県庁ホームページに、防災対策を主とした自然災害と感染症のグループ連携型BCPのひな形や事例集を公開し、組合にマッチしたBCP整備を支援。



策定演習の様子



大分県中央会

特に組合参加型・伴走支援型の集合研修では、事業継続力強化計画だけでなくBCPの策定も行うため、**参加組合との事前の調整をしっかりと行うことを強く意識**しています。
途中で挫折してしまわないように、**日頃の活動の中で行政との災害協定締結組合やインフラ関連等災害対策に関心が高い組合を見極めるだけでなく、費用や作成期間、作業負担感をしっかりと理事長や事務局役員等に説明**して、全員が納得した上で理事会承認をもらうという段階取りを進めています。
また、**組合のモチベーションアップ策として、地元新聞社への記事掲載**にも取り組んでいます。

大分県中央会の取組みから紐解く、連携事業継続力強化計画普及促進のポイント

対象組合の選定と 事前のネゴシエーション

まずは関心の高い組合からアプローチしてみる、本事業の目的・必要性・実施体制や作成にかかる期間・負担感をしっかりとお伝えする、といった事前の働きかけが重要です。

日頃からの指導員-組合の 関係構築

こうした組合の見極めや綿密な調整は、一朝一夕でできるものではなく、日頃の関係構築が重要となります。
普段のコミュニケーションを大切に、アンテナを高く張って活動しましょう。

指導員自身が強い関心を持つ

そして組合を突き動かす為には、仕組みだけでなく指導員自身の「想い」も大切です。
大分県中央会では、指導員の指導スキル向上を図るため、支援対象組合の担当指導員が事業担当者となっており、意識高く事業に取り組んでいます。

実際に大分県中央会の事業を活用した組合の事例を紹介します



中央会

2 大分県木材協同組合連合会の取組み

Q 事業を受けてみてどうでしたか?



大分県
木材協同組合連合会

最初は「災害に備えて会員組合も含め連絡網を作りたい」と思ったのがきっかけで、この事業に参加しました。
連携事業継続力強化に対する理解が深まるにつれ、**この取組みが、大分県産木材の安定供給体制の構築と、災害協定発動時の対応につながっていくのだと実感**しました。
研修を受けて情報をインプットしつつ、講師からの宿題を持ち帰ってみんなで取り組むことで、連絡網だけに留まらない、より実効性の高い計画を作ることができました。



木材市場の様子

研修は2名で参加し、宿題は職員全員で取り組みましたが、**研修の場以外でもメール添削にて講師と密にコミュニケーションをとることができた**ので、様々なアドバイスを受けながら作成することができました。



日田木材協同組合
(連合会加入組合)

Q 計画を策定してみてどうでしたか?



大分県
木材協同組合連合会

写真のように、職員全員で自分たちの業務を洗い出すことで、事業継続だけでなく**日常業務の見直しやコミュニケーション向上にも繋がりました!!**
また、有事に備えての保険の見直しも行い、実際の被災時の対応等にも役立っています。



工夫を凝らした宿題への取組み

災害に対する意識もさらに高まり、停電に備えてプロパンガス用発電機を購入する、保険を見直すといった、**設備・備品、リスクファイナンス等の見直しにも繋がっています。**
また、組合員向けのBCPセミナーも開催し、防災意識の向上を図っています。



日田木材協同組合
(連合会加入組合)



プロパンガス用発電機

Q 事業を通じて得た、計画作成のコツ等があれば教えてください。



日田木材協同組合
(連合会加入組合)

最初から「災害対策や事業継続を検討しよう」となるとハードルが高いので、**まずは安否確認方法の見直しや日常業務の棚卸といった、小さい入口から検討することがポイント**と思います。取組みを通じ、**災害時の業界団体としての役割も明確**になりました。

中央会や講師等の支援者の存在も大事ですが、実際に考えて計画作成するのは私たち組合なので、**事務局等の作成推進者の存在や、職員全員が責任感を持って対策を考えることも重要**だと感じましたね。



大分県
木材協同組合連合会